

- 国家安全保障戦略等を踏まえた宇宙政策の在り方について、宇宙政策委員会での議論を整理。
- 安全保障政策との連携を強化し、宇宙産業基盤の持続的な維持・強化に資する形で基本方針の再構築が必要。

現状認識

- 平成20年の「宇宙基本法」の成立以降、我が国宇宙政策は、これまでの「科学技術(研究開発)」主導を脱し、「科学技術」「産業振興」「安全保障」の三本柱から成る「利用・出口戦略」重視へと転換。
- 「国家安全保障戦略」策定などを受け宇宙政策の再構築が喫緊の課題。

我が国宇宙政策が直面する変化

- 我が国安全保障上、宇宙の重要性は著しく増大(「国家安全保障戦略」の策定)
 - ・「国家安全保障戦略」に基づき、中長期観点から安全保障に資する形で宇宙政策を推進し予算配分を行っていく必要。
- (「日米宇宙協力の新たな時代」の到来)
 - ・アジア太平洋地域における米軍の抑止力は、同地域での平和と安定を維持するために不可欠であり、GPSを含む宇宙システムはそのために極めて重要な機能。
 - ・米国は他国が米宇宙システムを劣化・無能力化させ、アジアへの米軍アクセスが遮断されることを懸念。我が国として安全保障面で日米宇宙協力を強化する必要。
- 我が国宇宙産業基盤は衰退
 - ・相次ぐ事業撤退・人員減少で産業基盤は崩壊の危機に直面。
 - ・衛星開発には多額の費用・長期間を要することを踏まえ、産業界の投資の「予見可能性」を高めるため、国が長期的衛星整備計画を策定し産業界へ示す必要。
- 厳しい財政制約を踏まえ、メリハリある宇宙政策の推進が必要不可欠に

検討すべき項目

我が国宇宙政策を取り巻く変化を踏まえ、国家安全保障戦略を踏まえた長期的宇宙戦略を策定する観点から、以下の点を検討。

【横断的観点】

- ①宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化
- ②宇宙協力を通じた日米同盟の深化
- ③アジア太平洋諸国を含む各国との国際宇宙協力体制の構築
- ④長期的計画の立案を通じた産業基盤の維持・強化

【具体的施策に関する観点】

- ① 宇宙インフラに関する施策
 - a) 衛星測位分野(「みちびき」後継機、7機体制早期確立、海外展開等)
 - b) 地球観測分野(情報収集衛星機数増、観測衛星の継続整備等)
 - c) 通信放送分野(技術試験衛星シリーズ化、光データ中継衛星等)
 - d) 宇宙輸送分野(新型基幹ロケット、抗たん性・即応性の高い射場等)
- ② 宇宙利用ニーズに関する施策
 - a) 安全保障分野(SSA、MDA、通信、早期警戒、即応型小型、抗たん性向上等)
 - b) 宇宙科学・探査分野及び有人宇宙活動分野(ISS等)
 - c) 新規参入・利用開拓分野(超小型衛星、革新的技術の実証等)
- ③ 国家戦略として宇宙政策を支える体制・制度に関する施策
 - a) 宇宙政策に関する調査分析・戦略立案機能の強化
 - b) 我が国宇宙活動を支える法制度等整備(活動法、リモセン法等)
- ④ その他の施策 (2020年東京五輪を「未来社会」のショーケースと捉え、未来の暮らしを支える先端宇宙技術を先導的に実証)